

年頭にあたって（2015年1月）

日本銀行前橋支店長

富 田 淳

新年明けましておめでとうございます。旧年中は日本銀行前橋支店の業務に対し、格別のご理解とご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。本年も引き続き宜しくお願い申し上げます。

さて、昨年の群馬県経済は、大雪の影響や消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動の影響があったものの、家計や企業の所得が増加し、それが支出へと向かう前向きな循環が維持されたことから、基調的には緩やかな回復を続けました。「日銀短観」における県内企業の業況判断D. I.（全規模・全産業）は、昨年3月に約23年振りの水準まで回復し、その後は駆け込み需要の反動減や天候不順等の影響から年後半にかけてやや悪化したものの、水準的にはリーマン・ショック前のピークとほぼ同程度を維持しました。

需要項目別にみますと、個人消費は、自動車や家電等の耐久消費財を中心に駆け込み需要の反動減が当初想定に比べ長引いたほか、春から夏にかけてのガソリン高や夏から秋にかけての天候不順といった要因も重なりましたが、雇用・所得環境の着実な改善を背景として、基調的には底堅く推移しました。一方、住宅投資は、駆け込み需要の反動の影響から4月以降は前年を下回る状態が続きました。公共投資は、政府・地方自治体による経済対策の効果もあって、高水準で推移しました。設備投資は、企業マインドや企業収益が総じて良好な状態を維持する中、製造業を中心に緩やかに増加しました。輸出は、当地主力の輸送用機械が旺盛な米国需要を背景に好調を維持したことを主因に、全体として緩やかな増加となりました。こうした中、生産も基調的には緩やかな増加傾向を辿りました。

昨年の群馬県経済の動向を他地域と比べてみますと、次のような特徴点が指摘できます。第一に、輸出が県内経済の牽引役として寄与した点です。わが国全体の輸出は、海外生産移管の進展等を背景に全体として弱めの動きとなりましたが、当地の輸出は、主力の輸送用機械の輸出比率が引き続き高く、好調に推移したこともあって、増勢基調を辿りま

した。また、これに伴い、生産や企業の業況感も他地域と比べ強めで推移しました。第二に、内需の中心である個人消費がやや弱めで推移した点です。車社会である当地では夏場にかけてのガソリン高の影響が大都市圏等に比べ大きく現れました。また、雇用者所得の伸びが相対的に緩やかに止まった点も影響したものと考えられます。

この間、「富岡製糸場と絹産業遺産群」の世界遺産登録、圏央道の延伸や東毛広域幹線道路の開通など交通インフラの拡充、ぐんまちゃんの「ゆるキャラグランプリ」優勝など県内経済にとって明るい話題が続いたことも特筆しておくべき点でしょう。

本年の群馬県経済を展望しますと、企業部門・家計部門双方における所得から支出への前向きな循環が維持され、駆け込み需要の反動の影響も着実に収束に向かっていると予想されることから、緩やかな回復基調を続けていく可能性が高いとみています。

すなわち、個人消費は、雇用・所得環境の着実な改善が期待される中、耐久消費財を中心とした駆け込み需要の反動減やガソリン高の影響が収束していくものと見込まれることから、緩やかな持ち直しに向かうものとみられます。住宅投資は、次第に底堅さを増していくものと予想されます。設備投資は、企業収益の改善が期待される中、緩やかな増加傾向を維持していくものとみられます。輸出も、先進国を中心とした海外経済の回復等を背景に緩やかな増加を続けていくものと予想されます。一方、公共投資は、当面、高水準で横ばい圏内の動きを続けたあと、次第に減少傾向に転じていく可能性があると考えられます。

日本銀行では、現在の経済の回復の動きをより確実なものにすることを狙って、昨年10月末に、「量的・質的金融緩和」を拡大しました。こうした措置は、日本銀行が、2%の「物価安定の目標」を、できるだけ早期に、そして安定的に実現すると強くお約束するものです。また、こうした約束を通じて、長年にわたるデフレの中で定着してしまった「デフレマインド」を転換し、人々が「緩やかに物価は上昇」することを前提に行動する状況を確実なものとするので、経済を「縮小均衡」から「拡大均衡」に変えることが可能だと考えています。このほか、日本銀行では、金融機関が金融仲介機能を十分に発揮でき

るよう、成長基盤強化支援や貸出増加支援の資金供給などを通じて金融機関の貸出業務を支援しているところであります。

群馬県内の足もとの金融環境をみますと、金融機関貸出残高は前年比＋２％程度の増加を続けており、貸出金利も歴史的な低水準となっています。こうした緩和的な金融環境を映じて、企業側における資金繰りや金融機関の貸出態度に関する判断も良好です。各金融機関では、成長性の高い企業や事業分野の的確な見極めを行いながら、潜在的な資金需要の掘り起こしに注力しています。

群馬県経済は「首都圏に近い」、「災害が少ない」、「交通の要衝である」など多くの強みを持っており、その潜在能力の高さは衆目の一致するところではあります。県内企業がその潜在能力を存分に発揮していくとともに、そうした企業の活力向上が雇用・所得環境の一層の改善にも繋がっていくことが強く期待されます。また、中長期的な人口減少への対応が急がれる中、官民が一体となって「地方創生」に向けた取り組みの強化を図っていく必要があるように思われます。日本銀行前橋支店としましても、群馬県経済のより一層の発展に向けて、地域の皆さまとともに努力をして参る所存です。

本年が群馬県経済のさらなる飛躍の年となることを祈念しまして、年頭のご挨拶とさせていただきます。